

「知の拠点」整備構想

平成30年2月
福 知 山 市

目 次

はじめに	…2
第1 「知の拠点」整備構想とは	…3
第2 福知山公立大学、京都工芸繊維大学の概要	…4
1 福知山公立大学	
2 京都工芸繊維大学	
3 立地	
4 主な施設の概要	
第3 福知山公立大学、京都工芸繊維大学の学部・学科体制等の方向性	…10
1 福知山公立大学	
2 京都工芸繊維大学	
第4 福知山公立大学、京都工芸繊維大学の連携の方向性	…13
第5 キャンパス整備基本方針等	…16
1 基本方針	
2 施設機能整備の方向	
3 キャンパス整備の視点	
第6 福知山公立大学、京都工芸繊維大学の施設・設備及び教育・研究環境等の充実に向けての解決すべき課題	…16
第7 キャンパス整備	…18
1 必要な施設機能	
2 施設整備等の概要	
3 年次計画	
4 整備手法	
5 財源確保の取組み	
《参考》	
財政試算	…24

はじめに

本市は、市制施行80年という長い歴史を積み重ね、これまでに多くの先人の英知と努力によって、治水治山事業や土地区画整理事業、福知山駅連続立体交差事業、長田野工業団地の造成、福知山市民病院の開設など、安全・安心・快適な社会基盤整備を図り、住みよいまちづくりを進めてきました。

本市は、鉄道をはじめ、高速道路など日本海側と京阪神地域を結ぶ交通の要衝という地理的特性や、由良川、大江山をはじめとする豊かな自然に恵まれた資源があります。これら本市が持つ魅力を最大限に活かしながら新たな歩みを刻んでいきたいと考え、「新時代の福知山」づくりを掲げ将来の基盤づくりに向けた取組みを進めています。

今、日本社会は、急激な人口減少や超高齢社会をむかえており、一方、世界に目を向けますと、第4次産業革命と言われる交通や情報分野における技術革新が進展する中、既存の社会モデルや価値観からの大きな転換が求められており、地方都市もまた例外なく激しい国際競争の渦中にあります。

本市をはじめ北近畿地域においても、少子高齢化、人口減少が進み、若者の都市部への流出、地域経済の衰退、農林業や伝統文化の担い手不足、自治機能の低下など、共通する地域課題が顕著に表れてきており、激変する社会経済情勢の方向を見定めながら、これらに柔軟かつ的確に対応していくことが求められています。

まちづくり、地域活性化の鍵を握るのは「人」です。その育成と確保は北近畿地域の未来を創造するために不可欠です。こうした中、平成28年4月に開学した福知山公立大学と今秋開講予定の京都工芸繊維大学福知山キャンパスを北近畿地域の地方創生を牽引する「知の拠点」と位置づけ、地域を担う人材の育成、若者の定着、産業振興、地域活性化につなげたいと考えています。

このたび、「知の拠点」整備構想検討委員会（柴田洋三郎 委員長）から提出された『知の拠点』整備構想検討まとめの意見を踏まえ、本市の『知の拠点』整備構想を策定いたしました。本構想は、新たな社会資源である両大学と地域や産学官界との連携により、地域の未来と世界を見据えた「知の拠点」づくりを推進するための整備方針であり、本市はもとより、北近畿地域の魅力あるまちづくりと持続可能な発展に寄与するものと考え、その展開に鋭意取り組んでまいります。

結びに、本構想の策定にあたり、熱心に御審議を賜りました「知の拠点」整備構想検討委員会委員の皆様並びに関係機関の皆様に、心より厚くお礼申し上げます。

平成30年2月 福知山市長 大橋 一夫

第1 「知の拠点」整備構想とは

本市は、平成27年3月に策定した「教育のまち福知山『学びの拠点』基本構想」（以下『学びの拠点』基本構想という。）のもと、平成28年4月1日に公立大学法人福知山公立大学（以下「福知山公立大学」という。）を設置した。

福知山公立大学は、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」の基本理念のもと、総合的な知識と専門的な学術を深く教育・研究するとともに、地域協働型教育研究を積極的に展開することにより、地域に根ざし、世界を視野に活躍できる高度な知識及び技能を有する人材を育成し、北近畿地域の持続可能な地域社会の発展と地方創生に寄与することを目的としている。

また、同じく平成28年度に福知山公立大学に隣接して国立大学法人京都工芸繊維大学福知山キャンパス（以下「京都工芸繊維大学」という。）が開設された。「地域創生 Tech Program」という課題解決型プログラムにより、京都府北部・北近畿地域を舞台として、地域課題をテーマとした学習やインターンシップによる多様な実務的体験を積み、グローバルな視野を持って工学・科学技術により地域の課題を解決できる国際高度専門技術者を育成することを目的とされている。平成30年秋から福知山で活動が展開される予定であり、京都工芸繊維大学がいよいよ本格稼働する。

現在、国をあげて様々な地方創生施策が打ち出されており、本市としても、新たな発想のもと、既存システムを変革し、「地方創生」に向けた積極的な施策を展開しなければならない。このような中、文系の福知山公立大学、理系の国立大学である京都工芸繊維大学が同一キャンパス内に併設していることは、全国的にもあまり類を見ない大きな特色であり、両大学が互いの強みを活かし連携することにより、様々な相乗効果を生み出すと考えており、さらには、千載一遇のチャンスとして捉えている。本市は、両大学を将来のまちづくりを担う中核的な存在として位置づけ、地域への若者の定着や地域が求める人材の育成、産業イノベーションの創出、さらには豊かな文化、生涯学習機会の提供を通じて、本市を含む北近畿地域全体の活性化につなげる。

このため、国における地方大学の振興による地方を担う多様な人材の育成や産学官連携による地域の中核的な産業振興の促進に係る議論や福知山公立大学開学後の状況変化等を踏まえ、『学びの拠点』基本構想において多様な主体者が学ぶ「学びの拠点」として位置づけていた両大学を、多様な主体者が「知」を磨き、地域活力の創出、地方創生への展開を図る「知の拠点」に発展させ、「知の拠点」づくりを推進するための整備方針として策定したものが『知の拠点』整備構想である。

また、『知の拠点』整備構想の実現のために必要となる福知山公立大学の経常経費及び施設整備等に関する経費について見直しを行った。

これよりは、『学びの拠点』基本構想に掲げる基本理念[※]を踏まえつつ、『知の拠点』整備構想のもと、福知山公立大学及び京都工芸繊維大学を中核とする“教育のまち福知山”づくりを推進する。

※教育のまち福知山「学びの拠点」基本構想《基本理念》

- 地域を愛し、地域のために働きたいと思える、地域の将来を担う人材を育成する拠点とする。
- 地域産業の振興と雇用創出による賑わいと地域活力にあふれた若者が定住する魅力あるまちを生み出す拠点とする。
- 市民一人ひとりの自己実現を支援し、生涯にわたり学びを享受できる拠点とする。

第2 福知山公立大学、京都工芸繊維大学の概要

1 福知山公立大学

(1) 法人名

公立大学法人福知山公立大学

(2) 所在地

福知山市字堀3370番地（西小谷ヶ丘）

(3) 基本理念

市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学

(4) 育成する人材像

地域に根ざし、世界を視野に活躍するグローカリスト（Glocalist）※

※グローカリスト（Glocalist）

Global と Local をあわせた“Glocal”に、人を意味する“ist”を加えた造語。

(5) 学部学科

学部	学科	入学定員
地域経営学部	地域経営学科	95人
	医療福祉経営学科	25人
合計		120人

2 京都工芸繊維大学

(1) 法人名

国立大学法人京都工芸繊維大学

(2) 所在地

松ヶ崎キャンパス

京都市左京区松ヶ崎橋上町1

福知山キャンパス

福知山市字堀3385番地（西小谷ヶ丘）

京丹後地域連携センター

京丹後市網野町網野3038番地の1

綾部地域連携室

綾部市青野町西馬場町及び東馬場下北部産業造
センター内

(3) 基本理念

人間と自然の調和、知と美の融合、豊かな人間性と高い倫理性に基づく技術の創造

(4) 育成する人材像

幅広い教養と高い倫理性を有し、自らの構想力と遂行力、リーダーシップによって21世紀の産業、社会、文化に貢献できる国際的な理工科系高度専門技術者（TECH LEADER）。各課程に設けた地域創生 Tech Program では、地域産業の活性化や地域課題の解決に向けて、各自の専門能力を発揮しうること人材の育成を目指している。

(5) 学部等（平成30年度から）

学部	学域	課程	入学定員	
			一般プログラム	地域創生 Tech Program
工芸科学部	応用生物学域	応用生物学課程	50人	2人
	物質・材料科学域	応用化学課程	169人	10人
	設計工学域	電子システム工学課程	61人	10人
		情報工学課程	61人	
		機械工学課程	86人	
	デザイン科学域	デザイン・建築学課程	156人	8人
合計			583人	30人

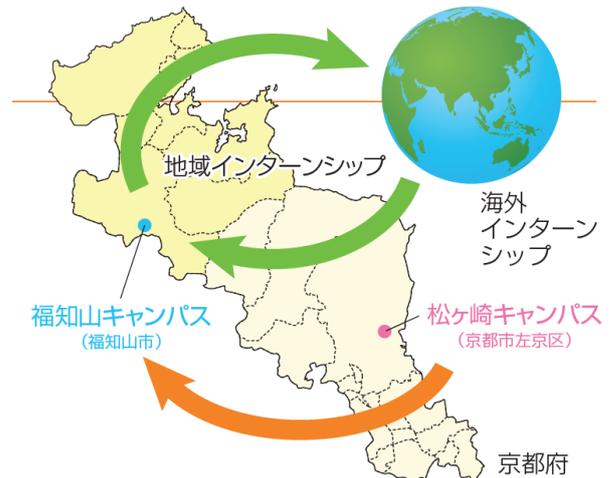
地域創生 Tech Program^{*}を主に担当する教員研究室・実験室等が福知山キャンパスに整備されたことから、平成30年度から一部の大学院生の研究滞りが始まる。さらに平成32年度を目途に地域創生 Tech Program に対応する大学院 Program の設置が計画されている。

※地域創生 Tech Program

グローバルな視野をもって工学・科学技術により地域の課題を解決できる国際高度専門技術者を育成するための学部課程の共通プログラムとして、平成28年4月に開設された。

本プログラムは、各自が工芸科学部に設置された教育プログラムによって教養や専門基礎を身に付けたいうえで、京都府北部や北近畿地域をフィールドとして、地域課題をテーマとした学習やインターンシップによる多様な実践的体験を積み重ねることによって地域を創生する人材を育成するプログラムである。

本プログラムの学生は、6つの課程のいずれかに所属し、1年次から3年次前期まで主に京都市内の松ヶ崎キャンパスで学習を行った後、3年次後期から4年次まで福知山キャンパスで学習を行う。松ヶ崎キャンパスでは同じ課程に所属する他の学生とともに教育プログラムを履修し、専門基礎力を身に付け、福知山キャンパスでは地域課題解決型学習（PBL）や地元企業・海外でのインターンシップを中心に、実践的・機動的な学習に取り組む。



3 立地

福知山公立大学と京都工芸繊維大学は、北近畿地域唯一の4年制国公立大学として、同じキャンパス内に隣接して立地している。(図表1)

両大学のある西小谷ヶ丘地区は、福知山市の中央部に位置し、福知山城や福知山を代表する一級河川である由良川、丹後天橋立大江山国定公園の大江山をはじめとする緑豊かな山々などを望むことができる、自然に恵まれた丘陵地にある。市内を東西に貫く国道9号の南端に位置し、京阪神と北陸地方を結ぶ近畿自動車道敦賀線(舞鶴若狭自動車道)のインターチェンジから国道9号に沿って約15分の距離にある。

また、福知山市は、京阪神と山陰地方を結ぶ交通の要衝として栄えてきた歴史を有しており、JR山陰本線、JR福知山線、京都丹後鉄道宮福線が通るなど、鉄道アクセスも整備されている。現在は、福知山駅から両大学への公共アクセスとして、京都交通バス堀循環線「平和公園下」又は「小谷ヶ丘(公立大学前)」まで約10分となっている。

4 主な施設の概要

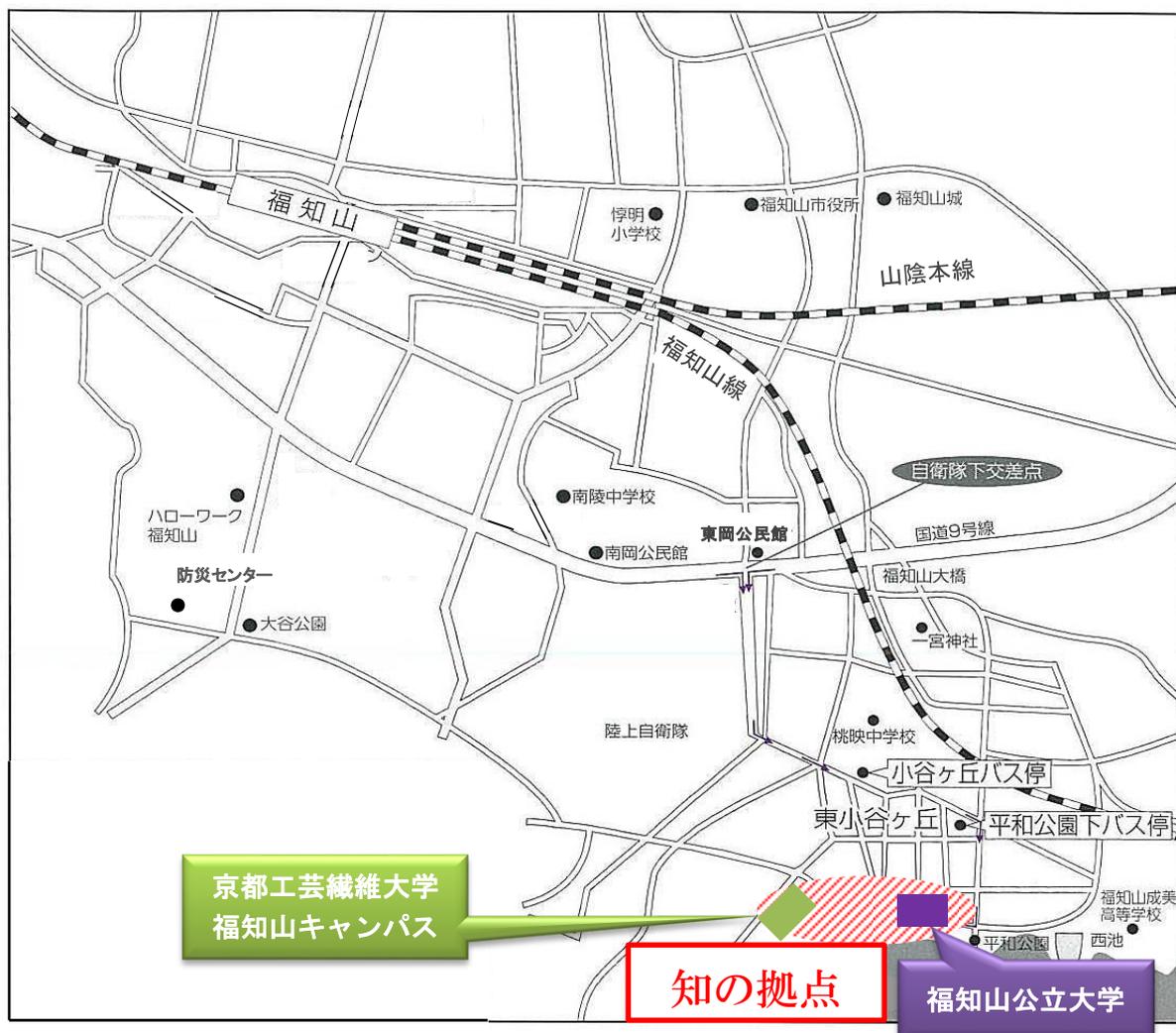
福知山公立大学の施設(図表2)は、学校法人成美学園から成美大学(旧京都創成大学)及び成美大学短期大学部(旧京都短期大学)の施設の一部を引き継いだものである。現在、1号館は法人事務局、2号館の一部は学友会室、4号館は講義棟、教員研究室、図書館(メディアセンター)、福祉棟は北近畿地域連携センター(1階)、一般社団法人介護・福祉人材養成センター(2階)として活用されている。

また、京都工芸繊維大学の施設(図表3)は、旧福知山女子高等学校校舎(100号館、200号館等)を活用したものであり、現在、100号館を改修工事中で、平成30年3月竣工予定である。

この他、キャンパス内には、学校法人成美学園が所有する土地・施設(図表4)があり、学生の教育環境の継続を保障し、かつ学校生活の充実・向上を図るため、福知山公立大学と学校法人成美学園の協定により、互いの施設を相互利用している状況にある。

なお、両大学のキャンパスマップは(図表5)のとおりである。

○両大学の位置図（図表 1）



○福知山公立大学が所有する施設等（図表 2）

No.	土地
1	グラウンド・テニスコート

No.	建物	延床面積	構造
1	1号館	2,362.65 m ²	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建
2	2号館	1,109.24 m ²	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根3階建
3	4号館	6,471.70 m ²	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根地下1階付5階建
4	旧厚生棟	480.00 m ²	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建
5	旧警備員室	162.06 m ²	木造瓦葺平家建
6	福祉棟	1,123.47 m ²	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根地下1階付2階建
7	食堂	634.99 m ²	鉄骨造瓦葺平家建

8	食堂機械室	11.20 m ²	鉄筋コンクリート造 亜鉛メッキ鋼板葺平家建
合計		12,355.31 m ²	

○京都工芸繊維大学が所有する施設等（図表3）

No.	土地
1	駐車場

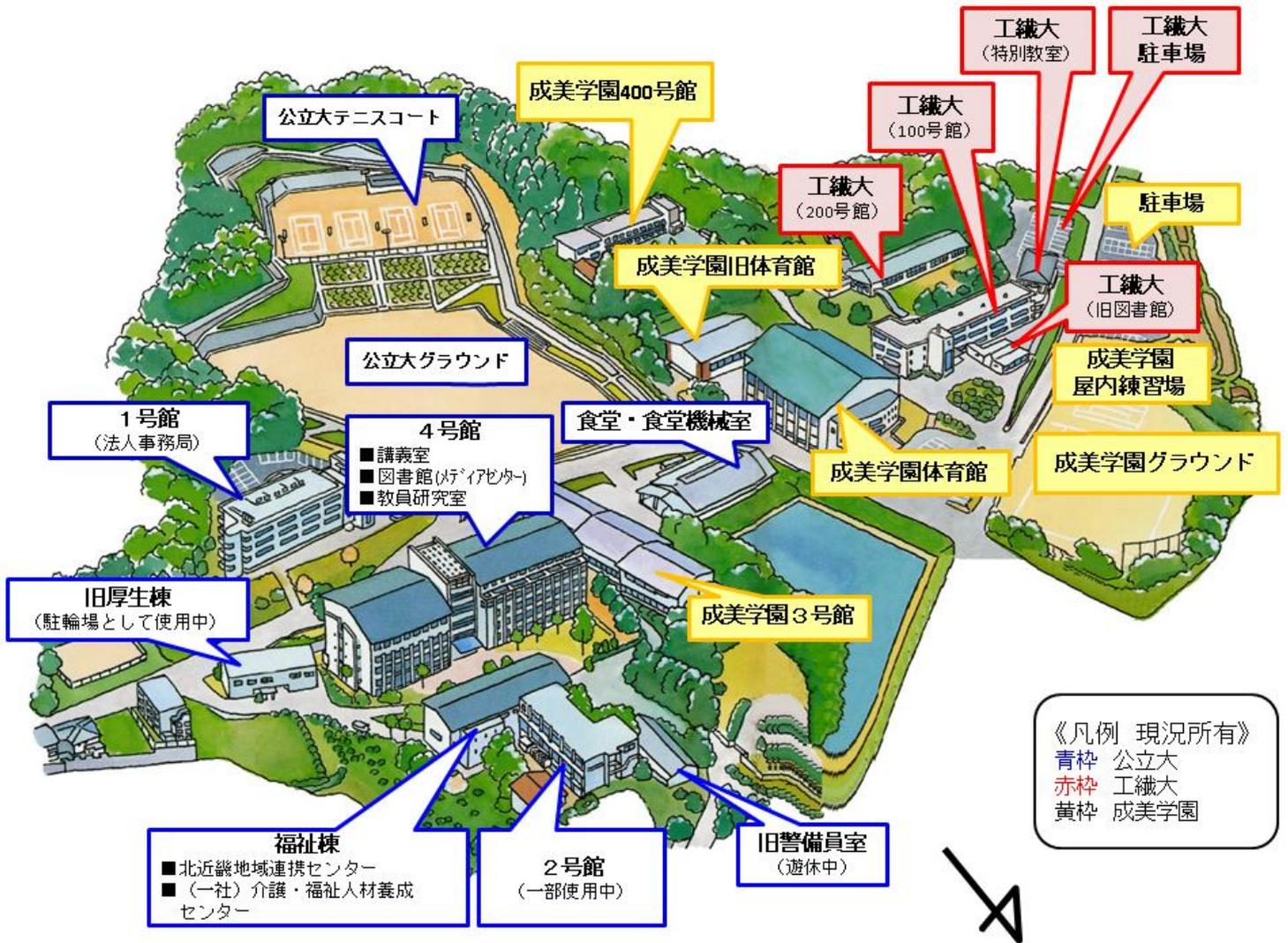
No.	建物	延床面積	構造
1	100号館 (本館)	1,980m ²	鉄筋コンクリート造3階建
2	特別教室 (遠隔講義室・化学実験室)	492m ²	鉄筋コンクリート造2階建
3	旧図書館 (複合材料実験棟)	126m ²	鉄骨造平家建
4	200号館	521m ²	木造平家建
5	渡り廊下	36m ²	鉄骨増平家建
合計		3,155 m ²	

○学校法人成美学園が所有する施設等（図表4）

No.	土地
1	駐車場
2	成美学園グラウンド

No.	建物	延床面積	構造
1	成美学園 3号館	1,756.08 m ²	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建
2	成美学園 体育館	2,704.22 m ²	鉄骨鉄筋コンクリート造鋼板葺3階建
3	成美学園 旧体育館	567 m ²	鋼管造スレート葺平家建
4	成美学園 400号館	1,000.80 m ²	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建
5	成美学園 屋内練習場	782.63 m ²	鉄骨造張力膜屋根平家建
合計		6,810.73 m ²	

○両大学キャンパスマップ（図表5）



第3 福知山公立大学、京都工芸繊維大学の学部・学科体制等の方向性

1 福知山公立大学

(1) 学部・学科体制

本学の特色である「地域協働型実践教育研究」をより一層推進し、地域に根ざし、世界を視野に活躍できる人材（グローカリスト）を育成するため、既存学部である地域経営学部の充実を図るとともに、地域社会のニーズ、社会情勢等を受けて、平成32年度を目途に新学部として理工系学部である「情報系学部」を設置し、2学部体制とする。（図表6）

また、公立大学法人福知山公立大学中期目標に基づき、同じく平成32年度を目途に、入学定員200人の実現を図る。

○福知山公立大学の学部・学科体制（案）（図表6）

《現在の学部・学科体制》

学部名	学科名	入学定員
地域経営学部	地域経営学科	95人
	医療福祉経営学科	25人
		120人



《平成32年度の学部・学科体制（案）》

学部名	学科名	入学定員
地域経営学部	地域経営学科	100人
情報系学部*	情報系学科*	100人
		200人

※学部・学科名は平成30年度以降に正式決定する。

(2) 地域経営学部の充実

公立大学法人福知山公立大学中期目標に定める「地域に根ざし、世界を視野に活躍するグローカリスト」の育成、そして福知山公立大学の特色である「地域協働型教育研究」の展開による「ゆるぎない信念、豊かな包容力、的確な課題解決力を育てるアクティブな教養教育」の実現のためには、「地域経営学部」は欠かすことができない学部であり、教育体制の強化が必要である。

このため、語学教育、教養教育（文化、法律）の充実、情報教育の充実、教員の研究・研修制度の充実、他大学との連携強化等により、教育体制の強化を図る。

(3) 情報系学部の設置

第4次産業革命や超スマート社会に対応できる人材育成は国としての喫緊の課題であり、とりわけ地方においては労働力人口の減少を控え、「情報（IoT（Internet of Things）、AI（人工知能）、ビッグデータ等）」を活用した生産性向上が不可欠となっている。情報技術をスマートに活用することによって、将来にわたって人々の暮らしを豊かにすることが可能となる。

情報は、医療保健や商工・農林業振興、防災など様々な分野への汎用性を備えて

おり、第4次産業革命に的確に対応できるよう、北近畿地域の様々な企業等との連携により、地元企業の発展に寄与する情報技術を積極的、多角的に活用することによって、福知山市を中心とした北近畿地域が、これからの地域社会モデルとして実現されることが期待される。また、理工系大学である京都工芸繊維大学との連携により、ハード・ソフト両面において具体的な産業イノベーション、社会実装が見込まれ、高い相乗効果が期待される。

したがって、「情報系学部」を新たに設置し、情報学の基本的な知識及び実践的な情報処理技術を備え、情報社会の課題を自ら発見し解決する能力を持つ人材を育成する。

また、それらに加え、将来的には情報系に関連する教員免許が取得できるよう検討する。

(ア) 開設時期

情報系を取り巻く国等の動向やこれからの18歳人口の急激な減少見通しを踏まえ、他大学において急速に情報系学部の新設が進んでいる状況にある。

情報技術はめまぐるしく変化しており、超スマート社会に対応できる人材の早期育成が求められるため、新学部は早期に開設する必要がある。

このため、新学部開設時期は平成32年度を目途とし、平成30年度からカリキュラムの設定や教員の確保、学生の確保等の準備に取り組む。

(イ) 「情報系学部」を設置する背景

① 福知山公立大学の現状

福知山公立大学は、北近畿地域唯一の4年制公立大学として、北近畿地域の高校生にとっての進学機会の充実に資する役割を担うことを設置目的の一つとしているが、現在の福知山公立大学は、地域経営学部のみで文系単科大学であることから、進路の選択肢が限られている状況にある。

② 国の動向

内閣府による未来投資会議の議論においては、「大学等における未来の産業構造・社会変革に対応した人材育成の推進、産学の連携による実践的な教育の推進などによる大学等と産業界との連携強化が挙げられており、IT人材は第4次産業革命時代になくはならない存在となる。」、また、文部科学省「大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会『大学における工学系教育の在り方について（中間まとめ）』」（平成29年6月27日）において、「第4次産業革命や超スマート社会、あるいはその先の時代において要請される人材育成のための工学系教育の革新を行い、新たな産業を支える基盤技術の創出を行うことができる人材を育成することが喫緊の課題といえる。」と提唱されている。

③ 北近畿地域の動向

北近畿地域には、長田野工業団地、綾部工業団地をはじめとして様々な理工系企業が集積しているが、これからの情報化社会、人口減少社会の中で業務を効率化し、さらなる企業発展を遂げるためには、「情報」は不可欠の分野となる。

また、平成32年の新学習指導要領の施行に伴い、初等中等教育においてもプログラミング教育等を含む情報活用能力の育成が求められる中、これからは高校だけではなく、小学校、中学校との連携も強化することが求められる。

「情報」を学べる学部があれば、こうした北近畿地域の様々な企業、教育機関との連携が可能となり、学校と産業界との連携強化等による人材育成の抜本強化にもつながるため、ニーズが高いと言える。

2 京都工芸繊維大学

京都工芸繊維大学には、現在、工芸科学部に情報工学課程（1学年定員61人）、大学院工芸科学研究科博士前期課程情報工学専攻（1学年定員46人）、博士後期課程設計工学専攻（機械工学と情報工学、1学年定員10人）が設置されており、情報、通信、ネットワーク、システム制御などの教育研究を行っている。

京都工芸繊維大学は、もともと実学としての工学を目指しているが、今後はさらに産業、社会イノベーションを実現するために、大学全体として専門分野横断型の産学連携研究開発に力を注ぐ方向性をより明確にする改革に着手されている。しかしながら、現時点においては具体的なシステム等の構築対象となる社会課題情報を深掘りする教育研究は十分カバーできていない。最近、国内外でその活動が注目されている **KYOTO Design Lab** がその一端を担いつつあるが、具体的な実装に至らせるまでの各種社会情報の収集、分析、処理、モデリングの方向性提案までを体系的に行えるほどの体制を整えるには、教員数、学生数ともに不足しており、福知山公立大学との連携への期待度は極めて高いと言える。

第4 福知山公立大学、京都工芸繊維大学の連携の方向性

「知の拠点」づくりは、福知山公立大学、京都工芸繊維大学による文理連携施策の推進に加え、本市をはじめ、福知山公立大学、京都工芸繊維大学を中心に地域社会、企業、自治体、金融機関、その他各種団体との連携による推進体制（コンソーシアム）を構築することにより、地方大学の振興、地域を担う人材の育成、北近畿地域の産業の振興、若者雇用の創出など、様々な地方創生施策を実現する拠点を作ることを目指している。

こうした「知の拠点」推進体制（コンソーシアム）の構築に向けて、両大学及び北近畿地域の各種団体との連携を促進するとともに、地域に対する誇りと愛着を醸成するための施策を展開するため、「地域連携拠点」「産学官連携拠点」「文理連携拠点」「人材循環システム拠点」の4つの機能を有機的に連携させる拠点の設置を推進する。

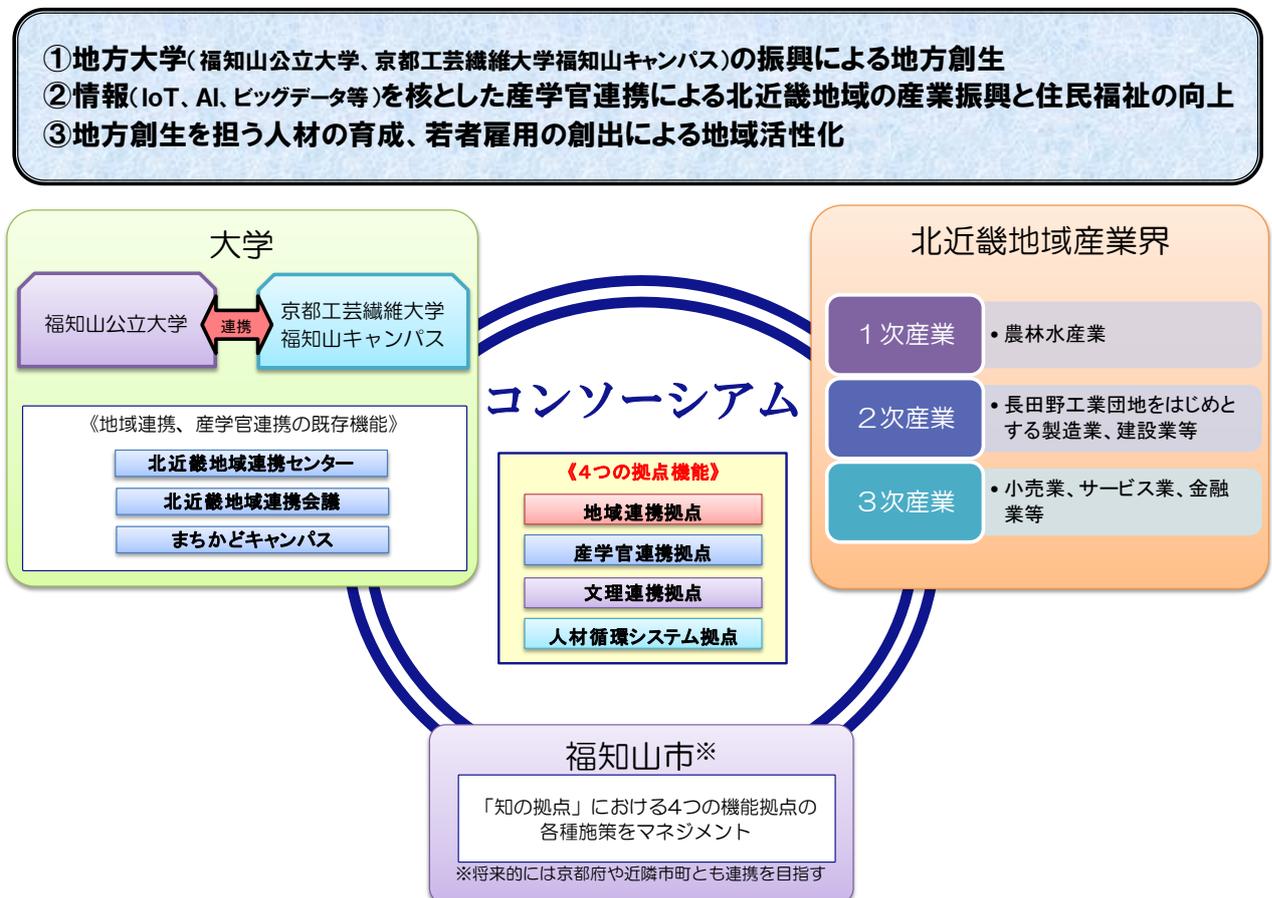
(1) 「知の拠点」推進体制（コンソーシアム）

福知山市、「知の拠点」を担う福知山公立大学及び京都工芸繊維大学、北近畿地域の各種団体等による「知の拠点」推進体制（コンソーシアム）（図表7）を構築し、本市のマネジメントのもと、以下①から③の実現に向けて取り組む。

- ① 地方大学（福知山公立大学、京都工芸繊維大学）の振興による地方創生
- ② 情報（IoT、AI、ビッグデータ等）を核とした産学官連携による北近畿地域の産業振興と住民福祉の向上
- ③ 地方創生を担う人材の育成、若者雇用の創出による地域活性化

○産学官連携による「知の拠点」推進体制（図表7）

「知の拠点」推進体制



(2) 「知の拠点」における4つの拠点機能

①地域連携拠点

「地域連携に係る窓口・紹介・コンサルテーション」、「地域連携事業の企画・立案」、「市民学習に関する企画・立案」といった地域連携事業を推進し、北近畿地域連携センター^{*1}、まちかどキャンパス^{*2}の機能を十分に活かしながら、北近畿地域の地域連携に係るシンクタンクの役割、そして生涯学習拠点としての役割を担えるよう取り組む。

②産学官連携拠点

北近畿地域の企業、商工団体、教育機関、自治体、各種団体等との共同研究等をはじめとする連携を推進し、北近畿地域連携会議^{*3}、福知山市産学官連携懇話会^{*4}の機能を十分に活かしながら、北近畿地域の産業イノベーションの創出や地域産業を担う専門人材の育成等の役割を担えるよう取り組む。

③文理連携拠点

福知山公立大学、京都工芸繊維大学が互いの強みを活かし連携することにより、様々な相乗効果を生み出せる可能性が高い。文理の枠を超えた幅広い視野と深い知識を持つ人材の育成、さらには、産業界・教育界とも連携することで、新事業や新産業を創出し、地域経済の発展、活力ある地域づくりの実現につながる可能性も秘めている。そうしたとき、両大学が連携するにあたっての鍵となるのが「情報」である。

このため、両大学や産業界・教育界が連携した学習活動を実施できる空間を創出することとして、新しい形のラーニング・コモンズ^{*5}機能を有する情報通信環境が整った交流・研究スペースの設置を検討する。また、将来的には「情報」を核とした両大学連携大学院といった共同研究拠点の設置や、両大学間における単位互換制度の創設など、文理連携を推進する多様な施策を検討する。

④人材循環システム拠点

(ア) 小中高大連携等の強化

福知山市をはじめ北近畿地域の小学校、中学校、高等学校との連携を強化し、地域を愛し、地域のために働きたいと思える、地域の将来を担う人材育成を図る。

(イ) インターンシップ等連携体制の構築

北近畿地域の行政や企業、商工団体、金融機関、各種団体等との連携体制を構築し、インターンシップ等の充実強化を図ることにより、地元企業等への就職を促進し、学生の安定した就職先確保に向けて取り組む。

(ウ) 奨学金制度等の充実

現在、福知山市で実施している「福知山公立大学就学生支援事業」に加え、北近畿地域の各市町に対して、両大学に進学する学生を対象とした奨学金制度等の創設や両大学卒業後の北近畿地域への定住促進、雇用促進につながる施策実施について協力を呼びかける。

(エ) 社会人等への支援の充実

北近畿地域の企業、金融機関、教育機関、各種団体等の職員やUターン、Iター

ン等により北近畿地域で再就職を目指す社会人等のスキルアップ研修やリカレント教育の場となるよう、社会人教育等を積極的に展開する。

※1：北近畿地域連携センター

福知山公立大学内にある地域連携の相談窓口としての機能を担う拠点。

※2：まちかどキャンパス

福知山市中心市街地の空き店舗を改修し、大学講義をはじめ、様々な地域連携事業を行うことを目的とする福知山公立大学と京都工芸繊維大学の連携拠点。平成30年4月開設予定。

※3：北近畿地域連携会議

福知山公立大学、京都工芸繊維大学、兵庫県立大学と北近畿地域の民間企業・各種団体等により組織される、様々な課題に対する提言や提案を行うシンクタンクとしての機能を担うことを目的とする組織。

※4：福知山市産学官連携懇話会

福知山公立大学、京都工芸繊維大学、企業・商工団体、行政が連携し、地域貢献できる人材の育成及び産業振興に資する機会の創出を支援し、本市経済の発展、若者定着、活力ある地域づくりを目的として本市が設置した意見交換の場。

※5：ラーニング・コモンズ

学生、地域企業、住民等を対象とした、情報通信環境が整い、共同研究等が行える設備等が用意された産学官連携機能を有する開放的な学習空間。

第5 キャンパス整備基本方針等

1 基本方針

福知山公立大学、京都工芸繊維大学の高度な教育・研究活動を支えるとともに、地域連携・文理連携の推進並びに地方創生を牽引する産学官連携を積極的に実施することを可能とする「知の拠点」にふさわしい機能的キャンパスを整備する。

2 施設機能整備の方向

- (1) 両大学の「教育研究」のための施設・設備等の整備
- (2) 両大学・地域との「連携」のための施設・設備等の整備
- (3) 両大学の福利厚生のための施設・設備等の整備
- (4) 両大学の居住環境改善のための学生宿舎等の整備
- (5) 地域連携、産学官連携の充実に必要となる両大学へのアクセス環境の整備

3 キャンパス整備の視点

- (1) 子どもから高齢者までだれもが安心・安全に学ぶことができるよう、バリアフリー対策、防災対策の視点を踏まえる。
- (2) ランニングコストの低減に向けて、省エネルギー対策の視点を踏まえる。

第6 福知山公立大学、京都工芸繊維大学の施設・設備及び教育・研究環境等の充実に 向けての解決すべき課題

(1) 両大学の「教育研究」のための施設・設備等

① 教育・研究環境等

福知山公立大学の施設・設備には建設から30年以上経過しているものもあり、大学として求められる施設・設備としては十分ではなく、授業等を行うことができる施設は4号館のみである。そのため、新学部の設置に伴い、4号館だけでは講義室、演習室、教員研究室が不足する見込みであり、新学部棟の整備は喫緊の課題である。

② 耐震性等

福知山公立大学には昭和56年5月以前に建てられた旧耐震基準設計の施設もあり、建設当時から相当の年月が経過していることから、耐震性の向上が課題である。

また、「京都府福祉のまちづくり条例（平成24年改正版）」や「福知山市ユニバーサルデザイン推進指針（平成28年3月）」に定めるバリアフリーに関する整備基準に合致するよう配慮する必要がある。

(2) 両大学・地域との「連携」のための施設・設備等

両大学が文理連携を推進するにあたって拠点となる共同利用施設がない状況にあるため、共同利用施設の整備が喫緊の課題である。

また、福知山公立大学において、地域連携・産学官連携のための拠点として「北近畿地域連携センター」を開設しているが、現時点では主な活動内容が公開講座の開催や地域連携の組織づくりの段階で、研究活動は緒に就いたばかりであるため、これらの活動を推進するためには文理協働の施設と体制の整備が必要である。

(3) 両大学の福利厚生のための施設・設備等

① 食堂

両大学周辺にはコンビニエンスストア、飲食店がほとんどなく、学生が食事できる場所はほぼ食堂に限定されている。今後の学生等の増加に伴い、混雑が予想されるため、設備の充実や、さらなるサービスの向上が課題である。

② 体育館、グラウンド

福知山公立大学には体育館がないため、授業等の際は成美学園体育館を借用しなければならない、クラブ・サークル活動時においては、場合によってはキャンパス外の体育館（市民体育館等）を使用しなければならないという課題がある。

③ 学生クラブ・サークル室

福知山公立大学には、平成30年2月1日時点で23の学生クラブ・サークルがあるものの、クラブ・サークル室や活動場所がないため、学生が充実したクラブ・サークル活動を行える環境整備は重要な課題である。

(4) 両大学の居住環境改善のための学生宿舎等

学生・教職員宿舎があることは、大学にとって大きな魅力となる。学生にとっては、進路選択の要素の一つになり、また、優秀な教職員を配置するにあたっては、福知山公立大学は、都市部の大学に比べて地理的条件において不利であるため、宿舎の有無は大きな要素となる。

しかし、福知山公立大学には学生・教職員の専用宿舎がないため、自宅通学を除くほとんどの学生は大学周辺の民間住宅に入居している。福知山市の民間住宅の賃料は近隣市町より高い水準にあるとの声が多く、特に学生にとって経済的負担が大きい。

福知山公立大学の学生数増加に伴い、大学周辺の民間住宅の需要が高まる一方、平成30年後期からは、京都工芸繊維大学の学生も本市で学ぶため、学生の住宅環境の確保は重要な課題である。

(5) 地域連携、産学官連携の充実に必要となる両大学へのアクセス環境

福知山公立大学は、地域に開かれた大学として、地域住民、行政機関、産業機関、教育機関など様々な団体との連携や他大学との交流を深めることを目的の一つとしている。

両大学合わせて1,000人近い学生・教職員が往来する拠点となり、かつ、地域に開かれた「知の拠点」づくりを進めていくためには、主道路の整備は喫緊の課題である。また、教職員・学生・来訪者用駐車場の確保、公共交通の充実等のアクセス環境の整備に取り組む必要がある。

第7 キャンパス整備

1 必要な施設機能

『知の拠点』整備構想の実現のためには、以下の5つの施設機能（図表9）が必要である。しかしながら、5つ全ての施設機能を同時に整備することは、財源及び時間的問題により難しいため、優先順位を精査のうえ、短期、中期、長期の概ね10年間（図表10）の年次計画により取り組む。

まずは、新学部設置に向けて優先度が高く短期対応が必要な①両大学の「教育研究」のための施設、②両大学・地域との「連携」のための施設となる1号館と3号館の施設改修を最優先に取り組む。

なお、その他の施設機能については、原則として中長期対応とするが、同時並行で調査・検討を進めるとともに状況に応じて前倒すなど、柔軟な対応を図る。

○5つの施設機能（図表9）

	施設機能	具体的機能
1	両大学の「教育研究」のための施設・設備等	<ul style="list-style-type: none"> ■講義室、教員研究室等 ■共同研究施設
2	両大学・地域との「連携」のための施設・設備等	<ul style="list-style-type: none"> ■地域連携拠点施設 ■産学官連携拠点施設
3	両大学の福利厚生のための施設・設備等	<ul style="list-style-type: none"> ■食堂 ■体育館、グラウンド ■学生クラブ・サークル室
4	両大学の居住環境改善のための学生宿舎等	<ul style="list-style-type: none"> ■学生・教職員宿舎 ■地元不動産事業者との連携や市内空き住宅等を活用したシェアハウス、次世代下宿「京都ソリデール」事業等による学生住宅確保スキーム
5	地域連携、産学官連携の充実に必要となる両大学へのアクセス環境	<ul style="list-style-type: none"> ■主道路 ■駐車場・駐輪場 ■利便性の高い公共交通環境（路線バス、鉄道等）

○短期、中期、長期の目安（図表10）

短期対応	平成30年度～32年度
中期対応	平成33年度～35年度
長期対応	平成36年度～39年度

2 施設整備等の概要

(1) 両大学の「教育研究」並びに両大学・地域との「連携」のための施設・設備等

①施設整備

【短期対応】

- 1号館、3号館を新学部棟及び文理連携拠点施設とするにあたり、早期に改修工事を行うとともにバリアフリー化（エレベーター設置等）や空調改修等を行う。
- 4号館は、エレベーター及び空調改修の必要性が高まっているため、早期に改修を検討する。

【中長期対応】

- 2号館は、当面は現行どおり利活用するが、耐震基準を満たしていないため、今後の施設利用計画において必要性が生じた場合は、耐震改修工事等を行うことを検討する。
- 福祉棟は、当面は現行どおり利活用することとするが、今後の介護・福祉人材養成センターの利活用については調整する。

各施設の現状利用及び今後の利活用計画は（図表1-1）、キャンパス整備図は（図表1-2）のとおりである。

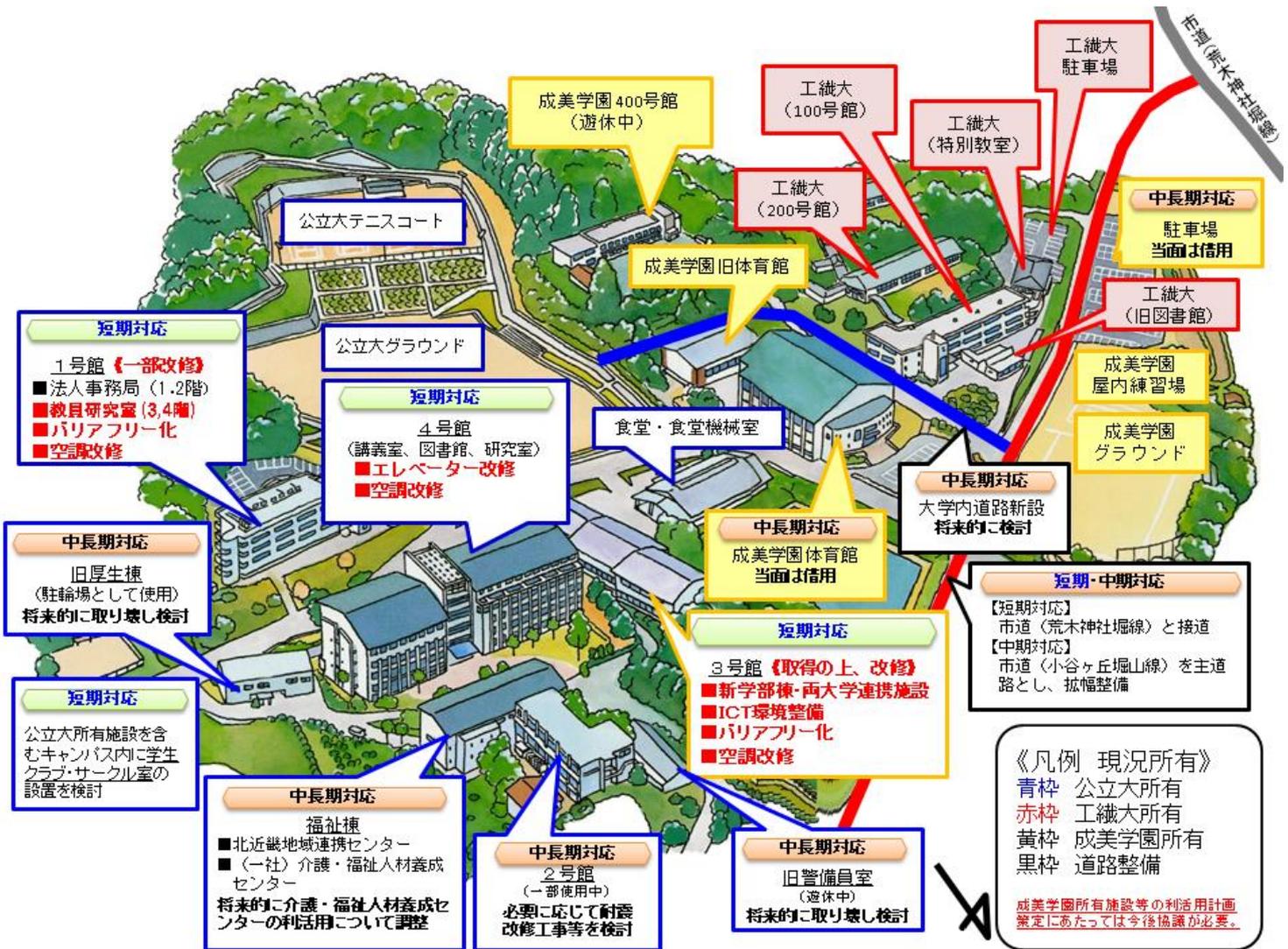
② ICT環境整備【短期対応】

新学部棟及び文理連携拠点施設として改修する3号館のICT環境を早期に整備する。

○各施設の現状利用及び今後の利活用計画（図表1-1）

施設	耐震	現状	利活用計画
1号館	○	【1階】法人事務局 【2階】学長室・副学長室、中教室 【3階】中教室（4室）《遊休中》 【4階】中教室（3室）《遊休中》	【1階】法人事務局 【2階】学長室・副学長室、中教室 【3階】教員研究室（14室）、会議室 【4階】教員研究室（18室） ■バリアフリー化 ■空調改修
2号館	×	【1階】学友会室（1室） 【2階】教室等《遊休中》 【3階】教室等《遊休中》	当面は現行どおりとするが、必要に応じて耐震改修工事等を中長期的に検討する。
3号館	○	【1階】調理室等 【2階】大教室等	新学部棟・両大学連携施設（共同研究施設） 【1階】ラーニング・commons等 【2階】情報処理室等 ■ICT環境整備 ■バリアフリー化 ■空調改修
4号館	○	【1階】講義室、図書館（メディアセンター） 【2階】PC教室、ネットワーク管理室 【3階】セミナー室 【4階】教員研究室（14室） 【5階】教員研究室（16室）	現行どおりの使用形態とするが、短期的にはエレベーター改修、空調改修を実施する。
福祉棟	○	【地階】調理実習室《遊休中》 【1階】北近畿地域連携センター 【2階】介護・福祉人材養成センター	当面は現行どおりとするが、今後の介護・福祉人材養成センターの利活用については調整する。

○キャンパス整備図（図表12）



(2) 両大学の福利厚生のための施設・設備等

① 施設整備【中長期対応】

食堂は、当面は現行どおりとするが、今後の学生数等の増加に伴い、必要に応じて設備の充実を検討する。

また、旧厚生棟及び旧警備員室は、耐震基準を満たしておらず、他の用途への利活用方法がないため、中長期的に取り壊し、整地のうえ、その跡地の利活用を検討する。

なお、福利厚生施設の今後の利活用計画は（図表13）のとおりである。

② 食堂の充実【中長期対応】

現状は学生・教職員の利用が主であり地域住民の利用度は高くないが、将来的には両大学の学生・教職員だけではなく、地域住民も利用できる地域に開かれた大学食堂となるよう、食堂営業受託業者にサービスの充実を求めていく。

また、中長期的に大学周辺へのコンビニエンスストア等の誘致を検討するなど、学生の福利厚生環境の充実を図る。

③ 体育館、グラウンドの整備・充実【中長期対応】

体育館は、当面、学校法人成美学園体育館を借用するが、中長期的に多様な手法を検討する。

④ 学生クラブ・サークル室の設置【短期対応】

福知山公立大学所有施設を含むキャンパス内に学生クラブ・サークル室を設置できるように、早期に検討を進める。

○福利厚生施設の今後の利活用計画（図表 1 3）

施設	耐震	利活用計画
食堂	○	現行どおり。ただし、必要に応じて設備改修工事等を中長期的に検討する。
旧厚生棟	×	中長期的に取り壊しを検討する。
旧警備員室	×	中長期的に取り壊しを検討する。

(3) 両大学の居住環境改善のための学生宿舎等【中長期対応】

P F I^{※1}手法等といった民間の資金とノウハウを活用する手法により、市営住宅跡地をはじめとする福知山市保有地における学生宿舎の整備を検討するとともに、民間の不動産事業者に学生の経済負担を軽減できるような家賃設定を要請する。

なお、教職員を招聘するにあたっては、教職員宿舎も重要であるが、まずは学生の生活支援の観点から、学生宿舎の設置を優先する。

また、市内空き住宅等を活用したシェアハウスや「次世代下宿『京都ソリデール』事業」^{※2}等の活用、さらには将来的には、教員、学生が中心市街地において活動・居住し、街並みそのものをキャンパスに発展させる「まちなみキャンパス」事業を検討するなど、学生のための様々な住宅確保施策を展開する。

※1：P F I（Private Finance Initiative）

公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという手法。

※2：次世代下宿「京都ソリデール」事業

高齢者の自宅の一室を一人暮らしの大学生等の若者に貸し出すことにより、低廉で質の高い住宅環境を確保するとともに若者と高齢者との交流を図ることを目的とする京都府事業。

(4) 地域連携、産学官連携の充実に必要となる両大学へのアクセス環境

① 両大学への主道路整備

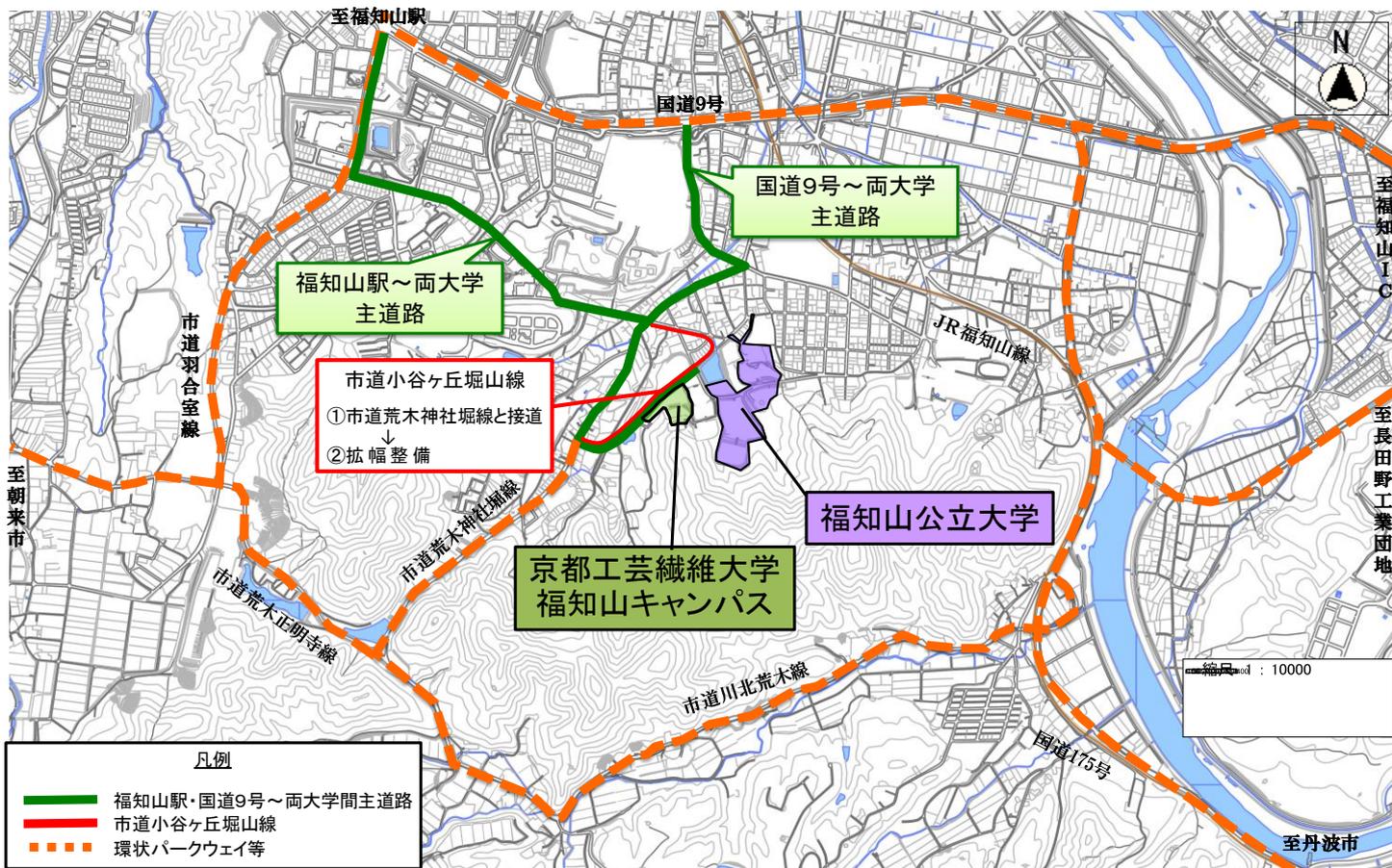
【短期対応】

- 市道小谷ヶ丘堀山線を両大学への主道路として位置づけ、市道荒木神社堀線への接道工事を行う。

【中期対応】

- 市道小谷ヶ丘堀山線の拡幅整備を行う。
- バス等の大型車両については環状パークウェイ等からの誘導を図るなど、福知山市の既存道路網を活かし、交通手段に応じたアクセス誘導を行うことも検討する。なお、両大学へのアクセス整備想定図は（図表 1 4）のとおりである。

○両大学へのアクセス整備想定図（図表14）



② 大学内道路の新設【中長期対応】

中長期的には京都工芸繊維大学校舎と成美学園体育館の間に大学内道路を新設し、両大学間の移動の円滑化を図れるよう検討する。

③ 駐車場の確保【中長期対応】

駐車場は、当面、学校法人成美学園が所有する駐車場を借用するが、中長期的には学生、教職員、来訪者用駐車場の確保に向けて検討する。

④ 公共交通の利便性向上【中長期対応】

公共交通（路線バス、鉄道等）による通学環境の利便性向上に向けて、関係機関と連携しながら取り組む。

3 年次計画

(1) 福知山公立大学

	短期			中期			長期				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	
収容定員	340人	410人	560人	640人	720人	800人	800人	800人	800人	800人	
中期計画	第1期						第2期				
主な内容	①1号館設計 ②3号館取得 ③3号館設計 (検討事項) ①クラブ・サークル室の設置	①1号館改修工事 ②3号館改修工事 ③3号館ICT環境整備	①4号館 エレベーター・ 空調改修工事 ②学生宿舎の整備	(検討事項) ①ICT環境整備 ②体育館確保 ③駐車場確保 ④2号館耐震改修工事等 ⑤福祉棟改修工事等 ⑥食堂改修工事等 ⑦旧厚生棟・旧警備員室取り壊し ⑧大学内道路の新設							
1号館	設計	改修工事	新学部設置								
3号館	取得及び設計	改修工事 ICT環境整備									
4号館				エレベーター・空調 改修工事							
学生活動施設	クラブ・サークル室設置場所を検討し、検討が整い次第、設置工事等を実施										
体育館 駐車場					福知山公立大学が主体となって整備時期・手法等を検討						
2号館 福祉棟											
食堂											
旧厚生棟 旧警備員室											
学生宿舎	民間の資金とノウハウを活用する手法により宿舎建設を検討し、調整が整い次第、建設工事等を実施										
市道整備	市道小谷ヶ丘堀山線を市道荒木神社堀線に接道			市道小谷ヶ丘堀山線を拡幅整備							

(2) 京都工芸繊維大学

平成30年度に図書館棟の改修工事、平成32年度に100号館エレベーター設置工事が予定されている。

4 整備手法

大学施設整備にあたっては、設計段階から民間企業の提案によるプロポーザル方式等を採用し、様々な工夫や新しい技術・ノウハウを取り入れる。

また、学生等宿舎の設置にあたっては、PFI方式等といった民間活力を活かした整備手法を検討し、トータルコストの抑制を図る。

5 財源確保の取組み

福知山公立大学は、北近畿地域の持続可能な地域社会の発展と地方創生に寄与することを目的としていることに鑑み、地方創生関連補助金、ふるさと納税、企業版ふるさと納税をはじめとする様々な外部資金の獲得に努めるとともに、国、府に対する財政措置の拡充の要望や北近畿地域の市町に対しても大学運営に対する支援に理解を求めていくなど、多様な財源の確保に向けて取り組む。

また、福知山公立大学においても、寄附金、科学研究費補助金、受託研究費など、多様な外部資金を積極的に獲得するとともに、教育の質の担保に留意しつつ、徹底した支出抑制と収入確保に努める。

《参考》財政試算

(1) 経常経費

《福知山公立大学の経常経費に関する財政試算》

■経常経費に関する収支想定（投資的経費を除く）

（単位：百万円）

	1学部体制				2学部体制(1期)				2学部体制(2期)			
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
収入	1 授業料・入学金・検定料	162	187	258	340	420	451	499	547	547	547	547
	2 市からの運営費交付金	310	307	282	281	420	445	524	647	642	642	642
	3 その他収入	29	38	59	56	54	63	70	85	95	105	115
	収入合計	501	532	599	677	894	959	1,093	1,279	1,284	1,294	1,304
支出	4 人件費	313	353	385	442	570	598	653	736	736	736	736
	5 教育研究費・管理費	160	179	214	235	324	361	404	446	456	466	486
	支出合計	473	532	599	677	894	959	1,057	1,182	1,192	1,202	1,222
収支差額		28	—	—	—	—	—	36	97	92	92	92

■学生・教職員の人数

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
学部構成及び入学定員(人)												
地域経営学部	50	120	120	120	100	100	100	100	100	100	100	100
情報系学部	—	—	—	—	100	100	100	100	100	100	100	100
編入	7	7	7	7	5	5	7	7	7	7	7	7
合計	57	127	127	127	205	205	207	207	207	207	207	207
学生数(人)												
4学年合計	148	267	368	461	597	650	732	814	814	814	814	814
教職員数(人)												
専任教員	23	23	24	26	35	36	38	43	43	43	43	43
専任職員	13	13	15	15	17	19	22	25	25	25	25	25

【財政試算上の前提条件】

入学定員・学生数	<ul style="list-style-type: none"> ■平成32年度を目途に情報系学部を設置し、地域経営学部、情報系学部の2学部体制に移行。 ■入学定員は、地域経営学部100人、情報系学部100人の計200人（編入7人を合わせ207人）として算出。 	
収入	授業料・入学金・検定料	<ul style="list-style-type: none"> ■現在の授業料・入学金・検定料に基づき、今後想定する学生数、志願者数に応じて算出。（授業料：576千円、入学金：282千円、入学検定料：17千円）
	市からの運営費交付金	<ul style="list-style-type: none"> ■国から市への地方交付税は、学部の種類、学生数に応じて配分。（市を經由して大学に交付） 地域経営学部：212千円/学生1人当たり（社会科学系：平成29年度単価） 情報系学部：1,460千円/学生1人当たり（理工系：総務省による単価見直し予定額） ※市からの運営費交付金は地方交付税を含む。
	その他収入	<ul style="list-style-type: none"> ■教育研究活動に対する国府等補助金、研究受託費、寄附金、施設使用料など、大学の自己努力により確保する収入を計上。
支出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ■現在の教職員の給与水準に基づき算出。学生数増加、国際教育・専門教育の充実に加え、新学部設置に対応するため、計画的に教職員数増員を見込む。 ■平成35年度で教員43人、職員25人体制とする。
	教育研究費・管理費	<ul style="list-style-type: none"> ■平成29年度までは大学運営の実績、平成30年度から35年度までは2学部体制の完成に向け教育研究環境の整備に必要な経費増加を見込む。 ■平成35年度までは現在の福知山公立大学の大学運営経費水準をもとに、新学部設置に当たっての学生数、教職員数の増加に応じて段階的な経費増を試算。平成36年度以降は受託研究費や科学研究費等の外部資金獲得に応じて増加を見込む。

【収支】

- 地方交付税措置の拡大や積極的な外部資金の獲得等により、新学部の設置により学生数が増加する平成34年度以降は、自主自立した大学経営の安定化を図る。
- 新学部設置等のための先行投資分については、大学収支が安定した後、平成34年度から42年度の9ヵ年の運営費交付金において調整する。

(2) 施設整備等に関する経費

《福知山公立大学の施設整備等経費に関する財政試算》

(単位：百万円)

項目		全体 事業費	短期			中期			長期			
			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
			1,112			—			—			
① 教育研究施設	1号館 新学部校舎として整備 設計・改修工事	378	19	359								
	3号館 新学部校舎等として整備 取得・設計・改修工事	379	132	247								
	4号館 既存学部校舎の整備	324			324							
	学生活動施設 クラブ・サークル室設置	31			31							
	合計①	1,112	151	606	355							
② 福利厚生施設	体育館・駐車場	0	当面、既存施設や空きスペース等の有効活用により機能を確保			福知山公立大学が主体となって整備時期・手法等を検討						
	2号館・福祉棟	0										
	食堂	0										
	旧厚生棟・旧警備員室	0										
	学生宿舎	0										
合計②	0	0	0	0								
総合計 (①+②)		1,112	151	606	355							

※大学へのアクセス環境については、市の総合的な治水対策事業と一体的に市道小谷ヶ丘堀山線を整備する。

【財政試算上の前提条件】

- ① 新学部設置等のための必須事業として短期対応（平成32年度まで）が必要となる事業費を計上。
- ② 福利厚生施設については、当面、既存施設や空きスペース等の有効活用により機能を確保し、施設改修等については、平成33年度以降、福知山公立大学が主体となって整備時期・手法等を検討する。